

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月 1日
(第103期)	至	平成17年3月31日

**沖電線株式会社**

(322014)

## 【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第103期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 榊 靖夫
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目12番8号
【電話番号】	(044)754-4355
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠井 紀明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目12番8号
【電話番号】	(044)754-4355
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠井 紀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	15,248,230	11,924,999	11,585,842	11,878,656	11,381,135
経常損益 (千円)	917,343	863,299	569,844	516,419	923,019
当期純損益 (千円)	350,643	568,446	755,859	322,255	512,638
純資産額 (千円)	11,745,354	10,861,505	10,024,361	10,533,998	10,764,923
総資産額 (千円)	19,810,610	16,591,713	15,382,941	15,776,833	14,709,891
1株当たり純資産額 (円)	301.23	278.62	257.46	273.92	280.21
1株当たり当期純損益金額 (円)	8.99	14.58	19.40	8.05	13.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	65.5	65.2	66.8	73.2
自己資本利益率 (%)	3.1	5.0	7.2	3.1	4.8
株価収益率 (倍)	32.25	13.03	8.14	28.21	44.62
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,241,153	275,759	447,015	1,410,200	2,233,332
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	490,887	807,079	502,952	432,589	194,513
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	662,321	378,766	38,107	353,804	831,729
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,081,378	635,222	527,332	1,148,295	2,357,873
従業員数 (人)	835	712	456	402	391
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	( )	( )	( )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	14,560,709	11,472,730	11,257,053	11,603,893	11,088,099
経常損益 (千円)	997,185	824,170	393,896	496,598	897,077
当期純損益 (千円)	467,837	522,478	904,242	189,288	498,777
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	11,871,237	11,004,143	10,043,564	10,482,257	10,699,321
総資産額 (千円)	19,731,629	16,584,113	15,220,009	15,681,362	14,594,593
1株当たり純資産額 (円)	304.46	282.28	257.96	272.57	278.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 ( )	( )	( )	2.50 ( )	4.00 (2.0)
1株当たり当期純損益金額 (円)	12.00	13.40	23.21	4.62	12.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2	66.4	66.0	66.9	73.3
自己資本利益率 (%)	4.1	4.6	8.6	1.8	4.7
株価収益率 (倍)	24.17	14.18	6.81	49.19	45.89
配当性向 (%)	20.8			54.2	31.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	476 ( )	453 ( )	430 ( )	387 ( )	379 ( )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【沿革】

年 月	沿 革
昭和11年 7月	沖電気株式会社（現在の沖電気工業株式会社）から電線製造部門を分離独立し、東京都品川区に沖電線株式会社を設立。
昭和19年 1月	長野県岡谷市所在の製糸工場を買収、岡谷工場を開設。
昭和21年 1月	神奈川県川崎市所在の沖電気株式会社中原工場を借用し、当社中原工場を開設。
昭和32年 6月	本社および本社工場を中原工場に集約。
昭和38年 10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和42年 9月	中原商事株式会社（現在の沖電線商事株式会社）を設立。（現・連結子会社）
昭和46年 6月	長野県岡谷市に岡谷工場を新設、旧工場から移転。
昭和50年 11月	群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設。
昭和55年 8月	川崎工場を群馬、岡谷両工場へ移転。 沖電気工業株式会社からプリント配線板製造の移管を受ける。
昭和55年 9月	群馬工場敷地内に電子部品製造工場を建設。
昭和59年 7月	群馬工場敷地内に管理棟、電子部品製造工場を増設。
昭和63年 8月	岡谷工場敷地内にビジネス棟を新設。
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成 3年 3月	本社敷地内に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	オーイーシー・アカギ株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成10年 6月	群馬工場敷地内に賃貸用物流倉庫を建設。
平成11年 10月	オーイーシー・サービス株式会社を設立。
平成15年 3月	中国に廈門多威沖電線有限公司を合併で設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

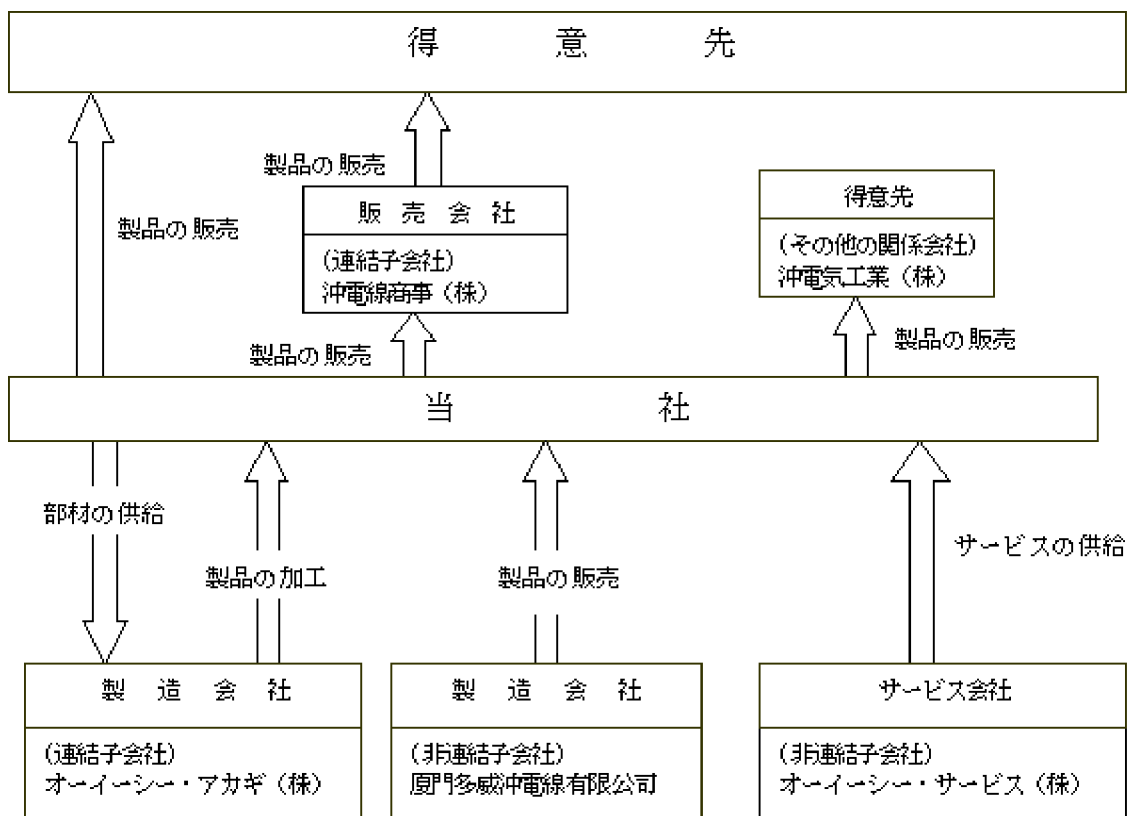
**電線・ケーブル事業** 当社が製造販売するほか、非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社製品を販売しております。

**電子部品他事業** 当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーイーシー・アカギ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社製品を販売しております。  
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス(株)が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
沖電線商事(株)	群馬県伊勢崎市	30百万円	電線・ケーブル事 業、電子部品他事業	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任等があります。
オーイーシー・アカ ギ(株)	群馬県前橋市	30百万円	電子部品他事業	100	当社製品を外注加工しております。 資金援助をしております。

(注) 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
沖電気工業(株)	東京都港区	67,877	電子通信装置・情報処理 装置等の製造および販売	35 (1)	当社製品を購入しております。 役員の兼任等があります。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル	240
電子部品他	123
全社(共通)	28
合計	391

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除く)であり、別に臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託)26名がおります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
379	39.2	18.1	5,349,276

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、別に臨時従業員(人材会社からの派遣社員、嘱託)7名がおります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は沖電線労働組合と称し全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成17年3月31日現在318名で、労使関係は常に協調的に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を反映した堅調な設備投資や底堅い個人消費等に支えられ前半は順調に推移しましたが、後半はデジタル関連製品の生産・在庫調整ならびに2005年に入っての輸出の減少などにより弱含みの展開を示しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業用機器、半導体製造装置、デジタル家電などの旺盛な需要に基づき上期活発だった市況が、下期に入るとともにデジタル家電をはじめとしたIT関連の生産・在庫調整の影響を受け、足踏み状態のまま推移いたしました。

また、電線業界においても、電気機械および自動車関連などは比較的好調でありましたが、後半の市況の停滞と銅価格をはじめとする素材の高値が継続し、年度全般としては厳しい状況が続く中で推移しました。

このような環境のもと、当社におきましては、当社グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に向けて、事業構造の改革、生産の効率化、棚卸資産の圧縮などに継続して努める一方、独自性のある新製品の開発を積極的に推進してまいりました。これらの諸施策の遂行により、収益体質実現に向けた改善は着実に進んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は前期比4.2%減の11,381百万円となりました。損益につきましては、経常利益は前期比78.7%増の923百万円となりました。当期純利益は前期比59.1%増の512百万円となりました。なお、特別損益として、事業構造改革費用などで212百万円の特別損失、投資有価証券売却益などで149百万円の特別利益を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電線・ケーブル事業

産業用機器関連向け電線・放電加工機用電極線は好調に推移し増加しましたが、アクセス系通信ケーブル、情報通信向け光ケーブルが減少したことにより、売上高は前期比2.2%減の6,955百万円となりました。営業利益は、銅価格の高騰など原価の上昇がありましたが、販売価格の改定、生産効率の改善による原価低減活動などにより前期比64.1%増の826百万円となりました。また、顧客サービスをより充実するために、お客様相談窓口の設置、受注から納品までのサプライ・チェーン体制を強化しました。

#### 電子部品他事業

統合配線システムの増加はあったものの、情報通信関連向けワイヤーハーネスは不採算製品の統廃合などにより減少、フレキシブル基板は下期に入り家電・半導体関連向けが低迷し、売上高は前期比7.1%減の4,425百万円となりました。営業利益は前期比54.4%増の90百万円となりました。フレキシブル基板事業では受注拡大、コスト競争力の強化をめざし、自社内でメッキ工程までできる強みを生かしたローラー貫型量産製造ラインを新設するとともに、他社とアライアンスを行いました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,233百万円の収入（前期比58.4%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益860百万円、減価償却費584百万円、売上債権の減少1,016百万円および棚卸資産の減少282百万円による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは194百万円の支出（前期比55.0%減）となりました。この主な内容は、投資有価証券の売却で253百万円の収入と有形固定資産の取得439百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは831百万円の支出（前期比135.1%増）となりました。この主な内容は、短期借入金555百万円、長期借入金80百万円の返済および配当金170百万円の支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ1,209百万円増加の2,357百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	6,437,973	100.4
電子部品他	3,417,407	92.2
合計	9,855,381	97.4

- (注) 1．金額は販売価格であり、仕入製品は含んでおりません。  
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	289,856	93.4
電子部品他	755,262	107.6
合計	1,045,118	103.2

- (注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	7,002,289	97.8	367,289	114.7
電子部品他	4,392,029	90.9	298,204	89.8
合計	11,394,319	95.0	665,494	102.0

- (注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	6,955,253	97.8
電子部品他	4,425,882	92.9
合計	11,381,135	95.8

- (注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の事業環境につきましては、円高や素材価格の高騰など依然として先行き予断を許さない市場環境が見込まれるものの、機器の軽薄短小化・エコ化・高性能化の進展とともに市場の拡大が期待されます。このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長が期待できる分野での積極的な製品開発や投資の実施により、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

電線・ケーブル事業においては、受注から納品までを完結させた営業体制により顧客サービス向上活動を粘り強く継続して進めてまいります。

電子部品他事業においては、デジタル機器の拡大により成長が期待できるフレキシブル基板事業に経営資源を投入し事業の成長を図ってまいります。

コンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制をさらに充実して、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

#### (1) 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 素材価格の高騰

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石化製品は国際市況に大きく影響され、それにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外よりの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損が発生する可能性があります。

#### (4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市況の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器等を結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供するために、高度化の要求に応える技術、製品の開発を進めております。

現在、当社の開発は、各事業部において、電線・ケーブル、電子部品他の事業を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は総額360,191千円で、開発の目的、主要課題、開発成果は、次のとおりであります。

### 1．電線・ケーブル事業

情報通信、産業機器分野における高速・大容量、小型化、耐ノイズ等お客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブル及び光ファイバケーブル等の開発を行っております。高速伝送用・距離延長用・耐ノイズ用各種インタフェースケーブル、高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、高速LANケーブル、環境に配慮したエコケーブル等のメタルケーブルが主要製品であります。

当連結会計年度は、日本電信電話株式会社他と共同開発したLAN用すき間ケーブル及び低アウトガスケーブル等を製品化したしました。

当該事業に係る研究開発費は99,562千円であります。

### 2．電子部品他事業

情報関連機器の軽薄短小ニーズに対応するフレキシブル基板の開発や光関連部品の開発を行っております。

フレキシブル基板では、小型・高密度実装に対応する両面・多層のフレキシブル基板の開発や多層フレックス・リジッド基板応用製品や放熱フレキシブル基板等の開発を行っております。

当連結会計年度は、フレキシブル基板技術の応用製品である放熱シートを沖電気工業株式会社と共同で開発し、製品化したしました。

光関連部品としては、ブロードバンド・インターネット時代に対応できる自由度の高い光ネットワークの実現に向け、当社独自の切替え駆動方式により小型・低挿入損失・高い切替え再現性を実現するメカニカル光スイッチ等の開発を行っております。

当連結会計年度は、光ネットワーク障害発生時に光ネットワークを低価格かつ高速で予備系に切替えることができる8+1光スイッチ・4+1光スイッチ等他社にない光スイッチを製品化したしました。

当該事業に係る研究開発費は260,629千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用した見積りおよび判断に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産について不良品、長期滞留品、陳腐化品等は、正味実現可能価格で評価しております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありませんが、見積りより悪化した場合、評価の見直しが必要となる可能性があります。

#### 時価のない有価証券

当社グループは、時価のない有価証券への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常50%以上下落した場合に回収可能性等を検討して必要と認められた額については、減損処理をしております。投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現出来ないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現出来ると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、将来期間において費用および債務に影響を及ぼします。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当社グループを取り巻く事業環境は、産業用機器、半導体製造設備、デジタル家電などの旺盛な需要に基づき上期活発だった市況が、下期に入るとともにデジタル家電をはじめとしたIT関連の生産・在庫調整の影響を受け、足踏み状態のまま推移いたしました。また、電線業界においても、電気機械および自動車関連などは比較的好調でありましたが、後半の市況の停滞と銅価格をはじめとする素材の高値が続き、年度全般としては、厳しい状況が続く中で推移してまいりました。

#### 売上高

電線・ケーブル事業では産業用機器関連向け電線、放電加工機用電極線は好調に推移し増加しましたが、アクセス系通信ケーブル、情報通信向け光ケーブルが減少しました。また、電子部品他事業では統合配線システムの増加はあったものの情報通信関連向けワイヤーハーネス、フレキシブル基板が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ497百万円減少し11,381百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度比3.0ポイント改善し71.2%となりました。これは、主として生産効率の向上、不採算製品の統廃合によるものです。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ133百万円減少し2,363百万円となりました。これは、主として人件費の減少によるものです。

#### 営業利益

営業利益は、売上高は減少しましたがコスト削減により、前連結会計年度に比べ354百万円増加し917百万円の利益となりました。

#### 営業外収益・費用

営業外損益は前連結会計年度45百万円の費用（純額）から5百万円の収益（純額）となりました。

費用減の主な要因は為替の影響によるものです。

#### 特別利益・損失

特別利益として、投資有価証券売却益145百万円を計上しましたが、特別退職割増金57百万円、事業構造改革費用121百万円を特別損失に計上した結果、特別利益から特別損失を差し引いた62百万円が損失となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度322百万円の純利益に対し190百万円増加し512百万円となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載しております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの電線・ケーブル事業については、事業構造の改革、生産の効率化など諸施策の推進により収益基盤となりました。引き続き厳しい事業環境が継続すると予想されますが、当社が強みを持つ製品分野に集中し、独自性のある製品の開発、サプライ・チェーン体制の強化などをさらに進め、安定した収益の確保を図ります。

また、電子部品他事業については、機器の軽薄短小化・高性能化の進展とともに事業環境が変化すると予想しております。急速な市場変化に迅速かつ柔軟に対応しながら成長させていくことが重要なポイントとなります。フレキシブル基板、光スイッチ部品事業を新たな成長の柱として位置付け、経営資源を継続して投入していきます。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より823百万円多い2,233百万円のキャッシュを得ました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権回収促進によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より238百万円少ない194百万円のキャッシュを使用しました。この主な要因は、投資有価証券の売却収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より477百万円多い831百万円のキャッシュを使用しました。この主な要因は、配当金の支払いおよび財務体質を強固にするための借入金の返済によるものです。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、今後成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて効率化および製品の信頼性向上のため190百万円の投資等を行っております。

電線・ケーブル事業においては、群馬工場におけるケーブル製造設備、岡谷工場における電線製造設備等で63百万円の設備投資を実施しました。

電子部品他事業においては、群馬工場におけるフレキシブル基板製造設備等で127百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、フレキシブル基板製造設備等があります。

なお、提出会社の余剰設備等（電線・ケーブルおよび電子部品他事業）83百万円を除いております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	電線・ケーブル、電子部品他	ケーブルおよび電子部品製造設備	1,887,697	565,266	1,092,496 (169,469)	76,614	3,622,074	182
岡谷工場 (長野県岡谷市)	電線・ケーブル	電線製造設備	189,397	300,478	309,187 (34,114)	27,901	826,964	103
本社 (川崎市中原区)他	電線・ケーブル、電子部品他	本社ビル他	1,802,900	17,611	1,712 (5,890)	41,210	1,863,435	94

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。また、「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記群馬工場および本社の建物及び構築物には、貸与中の設備が含まれております。

##### (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
沖電線商事(株)	本社 (群馬県伊勢崎市)	電線・ケーブル、電子部品他	営業車両等	28	289		62	380	9
オーイーシー・アカギ(株)	本社 (群馬県前橋市)	電子部品他	工場棟等	47,263	62		33	47,359	3

(注) 上記金額は帳簿価額であります。また、「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、生産効率、製品開発、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の主なものは、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手予定 年月	完了予定 年月
当社 群馬工場	群馬県伊勢崎市	電線・ケーブル、電子部品 他	ケーブル製造 設備	51,000		平成17.4	平成18.3
			電子部品製造 設備	196,000		平成17.4	平成18.3
			その他	20,000		平成17.4	平成18.3
当社 岡谷工場	長野県岡谷市	電線・ケーブル	電線製造設備	105,000		平成17.4	平成18.3
当社 本社他	川崎市中原区他	電線・ケーブル、電子部品 他	研究開発設備	45,000		平成17.4	平成18.3
		電子部品他	本社ビル他	163,000		平成17.4	平成18.3

(注) 1. 今後の所要資金については、全額自己資金により充当する予定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

（注）平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より50,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	
計	38,990,870	38,990,870		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成4年3月31日 （注）1	122	38,990	44,532	4,304,793	44,460	3,101,531

（注）1．転換社債の株式転換による増加（平成3年4月1日～平成4年3月31日）であります。

2．平成4年4月1日から平成17年3月31日までの発行済株式総数、資本金等の増加はありません。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	36	29	89	25	3	3,526	3,708	-
所有株式数 （単元）	-	8,747	2,257	14,981	566	16	12,119	38,686	304,870
所有株式数の割合（％）	-	22.61	5.84	38.72	1.46	0.04	31.33	100.00	-

（注）1．自己株式623,350株は、「個人その他」に623単元、「単元未満株式の状況」に350株含めて記載しております。

なお、自己株式623,350株は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実際の自己株式は622,350株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,125	5.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,000	5.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,494	3.83
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中2丁目12番8号	1,305	3.34
佐藤 正	神奈川県海老名市上今泉5丁目26番1号	675	1.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	575	1.47
東洋証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番5号	468	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	460	1.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	436	1.11
計		22,613	57.99

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。  
2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が622千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 622,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,064,000	38,064	同上
単元未満株式	普通株式 304,870		同上
発行済株式総数	38,990,870		
総株主の議決権		38,064	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中2丁目12番8号	622,000		622,000	1.59
計		622,000		622,000	1.59

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当期末現在1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な配当の維持および適正な利益還元を目指すことを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は31.7%となりました。なお、第103期の中間配当についての取締役会決議を平成16年10月27日に行っております。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	346	335	216	260	830
最低（円）	220	164	130	149	185

（注） 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	224	241	830	733	703	735
最低（円）	210	220	232	545	623	542

（注） 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	C E O	神 靖夫	昭和14年9月8日	昭和38年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 4年 4月 同社情報通信システム事業本部 副事業本部長 平成 5年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成11年 4月 同社専務取締役 平成13年 4月 同社取締役副社長 平成14年 4月 同社取締役、当社顧問(兼任) 平成14年 6月 当社取締役社長(現任) 平成15年 6月 当社C E O(現任)	27
常務取締役	経営補佐 コンプライア ンス担当	斎藤 實	昭和19年9月30日	昭和38年 4月 当社入社 昭和63年 4月 当社営業本部大阪支社長 平成13年 6月 当社取締役営業本部第二営業部長 平成14年 6月 沖電線商事株式会社取締役社長(現任) 平成14年12月 当社営業本部長 平成16年 4月 当社常務取締役 平成17年 6月 当社常務取締役コンプライアンス担当 (現任)	12
取締役	営業本部 副本部長	植松 秀雄	昭和20年4月6日	昭和45年 4月 日本電信電話公社入社 平成 2年 2月 日本電信電話株式会社 新宿ネットワークセンタ所長 平成 6年12月 同社東京千代田支店副支店長 平成 8年 6月 当社理事 平成 9年 6月 当社取締役技師長 平成14年 4月 当社取締役技術本部長 平成16年 1月 当社取締役営業本部副本部長(現任)	13
取締役	中国ビジネス 担当 e ビジネス 推進部長	佐藤 弘史	昭和22年8月17日	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 1月 当社生産本部ケーブル工場長 平成10年 6月 当社取締役生産本部岡谷工場長 平成16年 4月 当社取締役総合企画室長 廈門多威沖電線有限公司董事長(現任) 平成17年 6月 当社取締役中国ビジネス担当、 e ビジネス推進部長(現任)	16
取締役	財務・広報 担当 輸出審査室長	松野 正徳	昭和21年1月15日	昭和44年 4月 当社入社 平成 4年 3月 当社管理本部管理部長 平成13年 6月 当社取締役総合企画室長 平成16年 4月 当社取締役コンプライアンス・ファイナ ンス担当、監査室長兼輸出審査室長 平成17年 6月 当社取締役財務・広報担当、 輸出審査室長(現任)	13
取締役		原 説秀	昭和22年2月16日	昭和44年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成11年 6月 同社取締役 平成12年 4月 同社執行役員 平成14年 4月 同社常務執行役員 平成15年 6月 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古野 尚郎	昭和19年1月23日	昭和41年 4月 当社入社 昭和61年 6月 当社管理本部管理部長 平成 7年 4月 当社総合企画室主幹調査役 平成 8年 6月 当社取締役総合企画室主幹 平成14年 4月 当社取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	14
常勤監査役		信岡 良明	昭和22年3月15日	昭和44年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 5年 1月 同行本店営業第六部部长 平成10年 4月 同行審査第三部本店審議役 平成12年 3月 ジェーエムシークレジット株式会社 代表取締役社長 平成16年 1月 みずほ信用保証株式会社顧問 平成16年 6月 当社常勤監査役(現任)	4
監査役		稲川 隆久	昭和18年10月8日	昭和42年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成10年 6月 同社取締役Eコマース事業推進本部長 平成13年 6月 同社常務取締役マーケティング 企画本部長 平成14年 6月 沖エンジニアリング株式会社取締役社長 平成15年 4月 沖エンジニアリング株式会社 取締役相談役 平成15年 6月 沖電気工業株式会社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		和田 健司	昭和24年2月24日	昭和48年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成11年 4月 同社システムソリューショングループ 経理部長 平成13年 4月 株式会社沖電気カスタマアドテック 経理部長 平成15年 4月 沖電気工業株式会社グループ企業部長 (現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	
合計					110

(注) 常勤監査役信岡良明、監査役稲川隆久および和田健司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

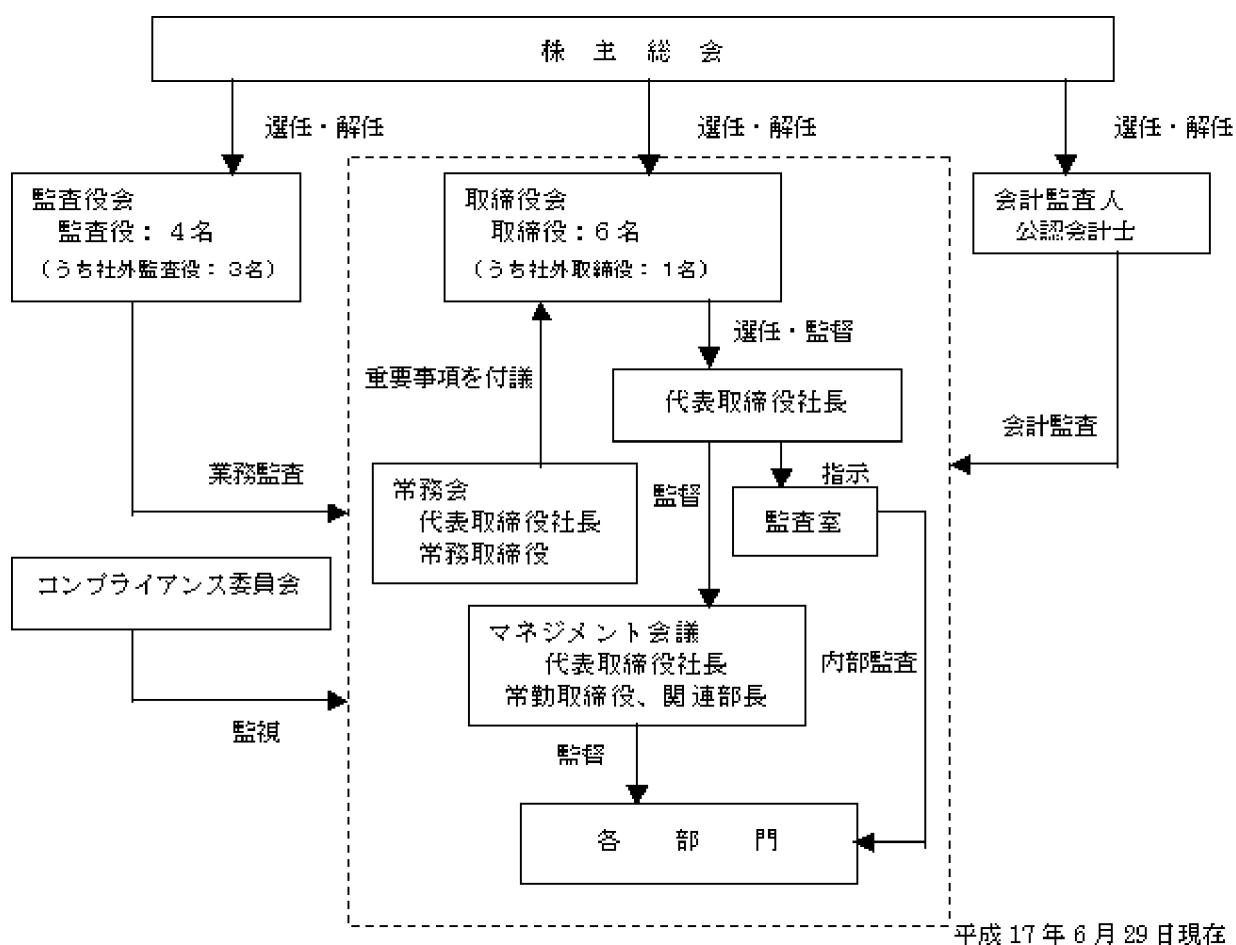
当社は、監査役制度を採用しており、従前からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性、アカウンタビリティ（説明責任）の向上に努めてまいりました。

取締役会は、経営の重要な意思決定と取締役の業務執行の監督を行い、監査役は、取締役の職務執行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

また、常にお客様に安心をお届けし、すべてのステークホルダーの皆様にも安心してお付き合いいただけますよう、当社グループ全員が行動する際の原点として、倫理的かつ法的な取り決めをまとめた「沖電線行動規範」（2002年8月に制定）の内容を社会の要請に合わせて2005年1月に改定いたしました。また、「沖電線行動規範」を具現化したコンプライアンスマニュアルを作成し、コンプライアンス意識の更なる向上と実践の徹底を図っております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の概要



#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室（人員2名）が主体となり実施しております。2005年1月にコンプライアンスマニュアルを策定し運用を開始しております。今後は、コンプライアンスマニュアルの内容に基づいて内部監査の実施を行ってまいります。

監査役監査については、監査役4名で構成される監査役会を軸に運営されております。

監査役の合議により年間の監査計画を策定し、グループ会社を含めた経営の意思決定と執行ならびにその結果について、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

会計監査人である新日本監査法人は、当社グループを対象に商法および証券取引法に基づく法定監査を実施しております。監査の結果は、監査報告会を開催し常勤監査役に報告されております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外取締役は原説秀氏の1名であります。同氏は沖電気工業株式会社常務取締役であります。

また、当社の社外監査役は3名であり、信岡良明氏は当社常勤監査役であり、稲川隆久氏は沖電気工業株式会社常勤監査役を、和田健司氏は同社グループ企業部長を兼務しております。

なお、沖電気工業株式会社は当社の大株主であり、製品の販売先であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および関連部長ならびに常勤監査役が出席しコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コンプライアンス運営体制を構築し、当社グループ全員に対してコンプライアンスの徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は81,360千円、社外取締役に対する報酬は1,800千円であります。

また、当社の社内監査役に対する報酬は19,800千円、社外監査役に対する報酬は13,680千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は26,000千円であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名等

会計監査につきましては、新日本監査法人を会計監査人として選任しており、下記の業務を執行した公認会計士の他、補助者として公認会計士7名、会計士補9名となっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	齊藤 一昭	新日本監査法人	16年（注）
業務執行社員	岩淵 信夫		13年（注）

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて齊藤一昭氏は平成17年3月期会計期間をもって、岩淵信夫氏は平成19年3月期会計期間をもってそれぞれ交替する予定となっております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および第102期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第103期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,148,295		2,357,873	
2 受取手形及び売掛金		4,390,259		3,371,202	
3 棚卸資産		1,008,956		726,839	
4 繰延税金資産		344,265		382,291	
5 その他		94,604		117,686	
貸倒引当金		4,004		3,801	
流動資産合計		6,982,376	44.3	6,952,092	47.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	4,214,419		3,927,287	
(2) 機械装置及び運搬具		1,073,187		883,708	
(3) 土地	3	1,403,396		1,403,396	
(4) その他		169,519		145,821	
有形固定資産合計		6,860,523	43.5	6,360,213	43.2
2 無形固定資産		23,480		33,907	
無形固定資産合計		23,480	0.1	33,907	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,094,805		865,469	
(2) 繰延税金資産		663,989		360,420	
(3) その他	2	167,681		143,184	
貸倒引当金		16,024		5,397	
投資その他の資産合計		1,910,453	12.1	1,363,677	9.3
固定資産合計		8,794,456	55.7	7,757,798	52.7
資産合計		15,776,833	100.0	14,709,891	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,785,578		1,669,054	
2		765,000		210,000	
3	3	80,000		80,000	
4		1,049,486		740,620	
流動負債合計		3,680,065	23.3	2,699,674	18.4
固定負債					
1	3	240,000		160,000	
2		580,173		624,915	
3		110,871		101,426	
4		623,765		358,951	
5		7,959			
固定負債合計		1,562,769	9.9	1,245,293	8.4
負債合計		5,242,834	33.2	3,944,967	26.8
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	4	4,304,793	27.3	4,304,793	29.3
資本剰余金					
		3,101,531	19.7	3,101,531	21.1
利益剰余金					
		2,841,105	18.0	3,170,471	21.5
その他有価証券評価差額金					
		385,010	2.4	312,766	2.1
自己株式					
	5	98,441	0.6	124,638	0.8
資本合計		10,533,998	66.8	10,764,923	73.2
負債、少数株主持分及び資本合計		15,776,833	100.0	14,709,891	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,878,656	100.0	11,381,135	100.0	
売上原価	2		8,819,274	74.2	8,100,531	71.2	
売上総利益			3,059,382	25.8	3,280,603	28.8	
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造運搬費		277,479			275,759		
2 給料諸手当福利費		1,146,205			1,080,949		
3 退職給付費用		259,136			122,014		
4 役員退職慰労引当金繰入額		40,098			36,439		
5 貸倒引当金繰入額					998		
6 研究開発費		305,218			332,515		
7 減価償却費		67,462			60,704		
8 その他		401,526	2,497,127	21.0	454,137	2,363,517	20.8
営業利益			562,254	4.8	917,085	8.1	
営業外収益							
1 受取利息		895			738		
2 受取配当金		5,604			7,391		
3 為替差益					12,955		
4 保険返戻差益		4,566					
5 その他		11,132	22,197	0.2	8,550	29,635	0.3
営業外費用							
1 支払利息		24,356			22,293		
2 為替差損		43,395					
3 その他		281	68,033	0.6	1,409	23,702	0.2
経常利益			516,419	4.4	923,019	8.1	
特別利益							
1 海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額等		77,871					
2 厚生年金基金代行返上益		239,569					
3 投資有価証券売却益					145,567		
4 その他		19,728	337,169	2.8	4,069	149,636	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	1	53,327			34,003		
2 特別割増退職金		133,740			57,299		
3 事業構造改革費用	3	136,698			121,010		
4 その他		4,440	328,206	2.8		212,314	1.9
税金等調整前当期純利益			525,381	4.4		860,342	7.6
法人税、住民税及び事業税		22,200			32,780		
法人税等調整額		181,167	203,368	1.7	314,922	347,703	3.1
少数株主損失			242	0.0			
当期純利益			322,255	2.7		512,638	4.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,101,531		3,101,531
資本剰余金期末残高			3,101,531		3,101,531
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,518,850		2,841,105
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		322,255	322,255	512,638	512,638
利益剰余金減少高					
1 配当金				172,872	
2 役員賞与				10,400	183,272
利益剰余金期末残高			2,841,105		3,170,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		525,381	860,342
減価償却費		636,138	584,985
退職給付引当金の増加額		7,055	44,741
役員退職慰労引当金の減少額		62,610	9,444
貸倒引当金の増減額		2,147	1,094
受取利息及び受取配当金		6,499	8,130
支払利息		24,356	22,293
為替差損益		5,442	2,489
投資有価証券売却益		19,539	145,567
固定資産処分損		53,327	34,003
売上債権の増減額		266,012	1,016,893
棚卸資産の減少額		475,106	282,116
仕入債務の増減額		93,270	116,524
未収金の減少額		41,676	
未払消費税等の増減額		14,306	26,326
預り保証金の増減額		34,469	264,814
役員賞与の支払額			10,400
その他		76,262	7,331
小計		1,477,459	2,270,105
利息及び配当金の受取額		6,499	8,130
利息の支払額		25,757	21,801
法人税等の支払額		48,002	23,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,410,200	2,233,332

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		591,586	439,685
有形固定資産の売却による収入		17,389	12,596
無形固定資産の取得による支出		2,065	20,434
投資有価証券の取得による支出		11,250	
投資有価証券の売却による収入		78,360	253,280
貸付金の回収による収入		9,676	2,406
その他		66,885	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		432,589	194,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		185,000	555,000
長期借入金の返済による支出		80,000	80,000
配当金支払いによる支出			170,532
自己株式の取得による支出		88,804	26,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		353,804	831,729
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,843	2,489
現金及び現金同等物の増減額		620,963	1,209,578
現金及び現金同等物の期首残高		527,332	1,148,295
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,148,295	2,357,873

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)                      前連結会計年度において連結子会社でありましたPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMは、清算に伴い連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      オーイーシー・サービス(株)他                      2社                      (連結の範囲から除いた理由)                      連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      オーイーシー・サービス(株)、                      廈門多威沖電線有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)他2社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当期における損益に与えている影響は、特別利益として239,569千円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,770,740千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務(債務の減額)515,505千円が発生しました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、当連結会計年度においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>		



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険返戻差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険返戻差益」は1,466千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は19,539千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収金の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収金の減少額」は1,028千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,005,361千円</p> <p>2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 70,500千円</p> <p>3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">503,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 240,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は普通株式571,766株であります。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	193,893	土地	309,187	合計	503,080	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,034,315千円</p> <p>2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 70,500千円</p> <p>3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">487,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 160,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は普通株式622,350株であります。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	178,275	土地	309,187	合計	487,462
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	193,893																
土地	309,187																
合計	503,080																
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	178,275																
土地	309,187																
合計	487,462																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">11,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,327千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は373,889千円であります。</p> <p>3 事業構造改革費用は子会社の整理に伴う損失および余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">36,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">94,036千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,634千円	機械装置及び運搬具	36,177千円	その他(工具器具備品)	11,516千円	合計	53,327千円	(1)子会社整理損	36,265千円	(2)固定資産除却損		機械装置及び運搬具	2,925千円	その他(工具器具備品)	3,470千円	合計	6,395千円	(3)棚卸資産廃棄損	94,036千円	<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)機械装置撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,259千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は360,191千円であります。</p> <p>3 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">66,538千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,089千円	機械装置及び運搬具	7,894千円	その他(工具器具備品)	3,759千円	合計	28,743千円	(2)機械装置撤去費用	5,259千円	(1)固定資産除却損		機械装置及び運搬具	53,697千円	その他(工具器具備品)	775千円	合計	54,472千円	(2)棚卸資産廃棄損	66,538千円
建物及び構築物	5,634千円																																								
機械装置及び運搬具	36,177千円																																								
その他(工具器具備品)	11,516千円																																								
合計	53,327千円																																								
(1)子会社整理損	36,265千円																																								
(2)固定資産除却損																																									
機械装置及び運搬具	2,925千円																																								
その他(工具器具備品)	3,470千円																																								
合計	6,395千円																																								
(3)棚卸資産廃棄損	94,036千円																																								
建物及び構築物	17,089千円																																								
機械装置及び運搬具	7,894千円																																								
その他(工具器具備品)	3,759千円																																								
合計	28,743千円																																								
(2)機械装置撤去費用	5,259千円																																								
(1)固定資産除却損																																									
機械装置及び運搬具	53,697千円																																								
その他(工具器具備品)	775千円																																								
合計	54,472千円																																								
(2)棚卸資産廃棄損	66,538千円																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,148,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,148,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,148,295千円	現金及び現金同等物	1,148,295千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,357,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,357,873千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,357,873千円	現金及び現金同等物	2,357,873千円
現金及び預金	1,148,295千円								
現金及び現金同等物	1,148,295千円								
現金及び預金	2,357,873千円								
現金及び現金同等物	2,357,873千円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	390,589	1,038,755	648,165	282,876	809,419	526,542
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計	390,589	1,038,755	648,165	282,876	809,419	526,542
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式						
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計						
合計	390,589	1,038,755	648,165	282,876	809,419	526,542

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	78,360	107,713
売却益の合計額(千円)	19,826	145,567
売却損の合計額(千円)	287	

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,050	46,050

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通貨関連では外貨建貸付金に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、商品関連では当社製品の一部として使用する銅材料の価格変動リスクに備えるため、銅スワップ取引を行っており、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>当該外貨建貸付金は、換算を通じて連結財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。</p> <p>また、通貨スワップおよび銅スワップ取引は当連結会計年度中には行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性判定を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、通貨関連では基本的には外貨建金銭債権債務残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であり、商品関連では原材料購入の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している銅スワップ取引には、銅相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。リスクを包含するデリバティブ取引については、毎月の取締役会において、報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通貨関連では外貨建貸付金に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、商品関連では当社製品の一部として使用する銅材料の価格変動リスクに備えるため、銅スワップ取引を行っており、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>通貨スワップおよび銅スワップ取引は当連結会計年度中には行っており、金利スワップ取引は当連結会計年度末に残高はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社が加入していましたが沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,402,315	4,202,699
(2) 年金資産(退職給付信託含む)(千円)	3,079,837	3,154,202
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,322,478	1,048,496
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		502,617
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	742,304	926,199
(6) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)+(5)	580,173	624,915

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	626,789	297,099
(1) 勤務費用(千円)	190,722	130,398
(2) 利息費用(千円)	194,977	123,114
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	103,377	63,553
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)		12,887
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	344,467	120,026

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金返上益を前連結会計年度239,569千円、特別利益として計上しております。また、特別割増退職金を前連結会計年度133,740千円、当連結会計年度57,299千円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.8	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		10
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132,097</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">901,337</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">510,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,098</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">621,834</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,407</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,344</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">17,546</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">57,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,095</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">85,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271,410</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,008,255</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">344,265</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">663,989</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>  交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>  海外子会社清算に伴う為替換算差額取崩額等</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.7</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,144	賞与引当金損金算入限度超過額	132,097	退職給付引当金損金算入限度超過額	901,337	退職給付信託設定益	510,639	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	45,098	繰越欠損金	621,834	会員権評価損	5,407	投資有価証券評価損	84,344	有形固定資産除却損	17,546	棚卸資産廃棄損	57,191	その他	732	繰延税金資産小計	1,357,095	評価性引当金	85,684	繰延税金資産合計	1,271,410	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	263,155	繰延税金負債合計	263,155	繰延税金資産の純額	1,008,255	流動資産 繰延税金資産	344,265	固定資産 繰延税金資産	663,989	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割額	3.7	交際費等永久損金不算入項目	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	海外子会社清算に伴う為替換算差額取崩額等	11.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,042,602</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">638,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,499</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301,897</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,198</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,269</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">28,677</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">56,370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,998</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">73,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,487</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,776</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">742,711</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">382,291</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">360,420</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	335	賞与引当金損金算入限度超過額	125,177	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,042,602	退職給付信託設定益	638,565	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,499	繰越欠損金	301,897	会員権評価損	1,664	投資有価証券評価損	56,198	未払事業税	13,269	有形固定資産除却損	28,677	棚卸資産廃棄損	56,370	その他	872	繰延税金資産小計	1,029,998	評価性引当金	73,511	繰延税金資産合計	956,487	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	213,776	繰延税金負債合計	213,776	繰延税金資産の純額	742,711	流動資産 繰延税金資産	382,291	固定資産 繰延税金資産	360,420
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,144																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	132,097																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	901,337																																																																																																		
退職給付信託設定益	510,639																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	45,098																																																																																																		
繰越欠損金	621,834																																																																																																		
会員権評価損	5,407																																																																																																		
投資有価証券評価損	84,344																																																																																																		
有形固定資産除却損	17,546																																																																																																		
棚卸資産廃棄損	57,191																																																																																																		
その他	732																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,357,095																																																																																																		
評価性引当金	85,684																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,271,410																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	263,155																																																																																																		
繰延税金負債合計	263,155																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,008,255																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	344,265																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	663,989																																																																																																		
法定実効税率	42.0																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割額	3.7																																																																																																		
交際費等永久損金不算入項目	1.8																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8																																																																																																		
海外子会社清算に伴う為替換算差額取崩額等	11.5																																																																																																		
その他	0.9																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	335																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	125,177																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,042,602																																																																																																		
退職給付信託設定益	638,565																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,499																																																																																																		
繰越欠損金	301,897																																																																																																		
会員権評価損	1,664																																																																																																		
投資有価証券評価損	56,198																																																																																																		
未払事業税	13,269																																																																																																		
有形固定資産除却損	28,677																																																																																																		
棚卸資産廃棄損	56,370																																																																																																		
その他	872																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,029,998																																																																																																		
評価性引当金	73,511																																																																																																		
繰延税金資産合計	956,487																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	213,776																																																																																																		
繰延税金負債合計	213,776																																																																																																		
繰延税金資産の純額	742,711																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	382,291																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	360,420																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,113,984	4,764,672	11,878,656		11,878,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,113,984	4,764,672	11,878,656		11,878,656
営業費用	6,610,365	4,706,036	11,316,401		11,316,401
営業利益	503,618	58,636	562,254		562,254
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,340,386	7,184,749	13,525,136	2,251,697	15,776,833
減価償却費	276,536	359,602	636,138		636,138
資本的支出	97,594	698,003	795,597		795,597

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 ワイヤハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等でありませす。

当連結会計年度 2,251,697千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,955,253	4,425,882	11,381,135		11,381,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,955,253	4,425,882	11,381,135		11,381,135
営業費用	6,128,694	4,335,355	10,464,049		10,464,049
営業利益	826,559	90,526	917,085		917,085
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,204,442	6,766,122	12,970,565	1,739,325	14,709,891
減価償却費	191,535	393,449	584,985		584,985
資本的支出	63,996	127,696	191,692		191,692

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 ワイヤハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等でありませす。

当連結会計年度 1,739,325千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	652,848	250,832	271,371	1,175,050
連結売上高（千円）				11,878,656
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.5	2.1	2.3	9.9

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	644,389	377,298	251,209	1,272,897
連結売上高（千円）				11,381,135
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	3.3	2.2	11.2

（注）1．地域は地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州           アメリカ他
- (2) 欧州           ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他      香港、シンガポール他

3．海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	67,862	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接34	兼任2 転籍2	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の販売	844,919	売掛金	464,229

(注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	沖デベロップメント（株）	東京都品川区	100,000	建設業	なし	なし	なし	建物及び構築物の購入	425,300	未払金	47,607

(注) 1. 購入価格については、提示された見積もりを他社より入手した見積もり等と比較の上、交渉により決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業（株）	東京都港区	67,877	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接34.4 間接1.0	兼任2 転籍2	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の販売	540,148	売掛金	322,941

(注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業（株）から提示された価格を検討のうえ、決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	273.92	280.21
1株当たり当期純利益金額(円)	8.05	13.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	322,255	512,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,400	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,400)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,855	499,138
期中平均株式数(株)	38,761,817	38,401,934

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	765,000	210,000	0.8	平成18年～19年
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	240,000	160,000	2.5	
その他の有利子負債				
預り保証金	336,623	250,139	0.8	
計	1,421,623	700,139		

(注) 1. 平均利率については、期中借入金金額に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. 預り保証金については、当社の特約店に対するものであり返済期限は特に定めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000		

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第102期 (平成16年3月31日)		第103期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,114,682		2,317,267	
2 受取手形			1,308,364		972,694	
3 売掛金	4		2,995,577		2,297,836	
4 製品			495,445		305,796	
5 半製品			69,396		61,300	
6 原材料			180,617		154,798	
7 仕掛品			243,111		181,832	
8 貯蔵品			13,244		17,542	
9 前渡金			18,906		38,801	
10 前払費用			5,032		2,861	
11 繰延税金資産			333,484		375,339	
12 未収金			61,971		66,960	
13 その他			53,553		54,546	
貸倒引当金			1,600		1,300	
流動資産合計			6,891,788	43.9	6,846,276	46.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,042,308		9,995,275		
減価償却累計額		6,008,641	4,033,666	6,241,486	3,753,788	
(2) 構築物		488,527		493,874		
減価償却累計額		359,644	128,882	367,666	126,207	
(3) 機械装置		6,338,530		6,053,405		
減価償却累計額		5,274,524	1,064,006	5,181,065	872,340	
(4) 車両運搬具		69,101		66,116		
減価償却累計額		60,397	8,703	55,100	11,016	
(5) 工具器具備品		1,351,908		1,262,120		
減価償却累計額		1,183,979	167,928	1,118,944	143,176	
(6) 土地	1		1,403,396		1,403,396	
(7) 建設仮勘定			1,472		2,549	
有形固定資産合計			6,808,057	43.4	6,312,473	43.3

区分	注記 番号	第102期 (平成16年3月31日)		第103期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		5,494		5,335	
(2) ソフトウェア		17,039		27,626	
無形固定資産合計		22,534	0.2	32,961	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,018,652		794,818	
(2) 関係会社株式		106,153		100,651	
(3) 出資金		20		20	
(4) 関係会社出資金		70,500		70,500	
(5) 従業員長期貸付金		9,946		8,039	
(6) 関係会社長期貸付金		21,000		15,000	
(7) 長期前払費用		3,075		1,817	
(8) 繰延税金資産		661,818		354,624	
(9) 保証金		34,823		34,984	
(10) 会員権		13,400		7,831	
(11) その他		29,612		19,992	
貸倒引当金		10,020		5,397	
投資その他の資産合計		1,958,982	12.5	1,402,881	9.6
固定資産合計		8,789,574	56.1	7,748,316	53.1
資産合計		15,681,362	100.0	14,594,593	100.0

区分	注記 番号	第102期 (平成16年3月31日)		第103期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		481,888		502,652	
2 設備関係支払手形		17,654		26,791	
3 買掛金		1,297,710		1,161,635	
4 短期借入金		765,000		210,000	
5 一年内返済予定の長期 借入金	1	80,000		80,000	
6 未払金		346,775		14,081	
7 未払費用		506,030		511,474	
8 未払法人税等		20,750		49,681	
9 未払消費税等		69,648		42,600	
10 未払事業所税		2,132		2,132	
11 前受金		42,966		47,704	
12 預り金		12,796		11,286	
流動負債合計		3,643,353	23.2	2,660,040	18.2
固定負債					
1 長期借入金	1	240,000		160,000	
2 退職給付引当金		574,805		617,104	
3 役員退職慰労引当金		109,221		99,176	
4 預り保証金		623,765		358,951	
5 その他固定負債		7,959			
固定負債合計		1,555,750	9.9	1,235,231	8.5
負債合計		5,199,104	33.1	3,895,272	26.7

区分	注記 番号	第102期 (平成16年3月31日)		第103期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		4,304,793	27.5	4,304,793	29.5
資本剰余金						
1 資本準備金		3,101,531			3,101,531	
資本剰余金合計			3,101,531	19.8	3,101,531	21.3
利益剰余金						
1 利益準備金		511,624			511,624	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,054,250			2,054,250	
3 当期末処分利益		223,489			538,994	
利益剰余金合計			2,789,363	17.7	3,104,868	21.3
その他有価証券評価差額 金	5		385,010	2.5	312,766	2.1
自己株式	3		98,441	0.6	124,638	0.9
資本合計			10,482,257	66.9	10,699,321	73.3
負債・資本合計			15,681,362	100.0	14,594,593	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,603,893	100.0		11,088,099	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		927,035			495,445		
2 当期製品製造原価	3	7,435,619			6,913,968		
3 当期製品仕入高		840,605			861,326		
合計		9,203,260			8,270,739		
4 他勘定振替高	1	65,607			47,691		
5 期末製品棚卸高		495,445	8,642,207	74.5	305,796	7,917,251	71.4
売上総利益			2,961,686	25.5		3,170,847	28.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		276,282			274,271		
2 手数料		95,124			133,625		
3 役員報酬		92,310			116,640		
4 賃金給料		593,807			545,743		
5 賞与手当金		238,130			199,533		
6 退職給付費用		255,043			118,921		
7 役員退職慰労引当金繰入額		39,438			35,789		
8 研究開発費	3	305,218			332,515		
9 減価償却費		67,257			60,572		
10 その他の経費		459,552			466,075		
11 他勘定振替高	2	6,263	2,415,901	20.8	91	2,283,597	20.6
営業利益			545,784	4.7		887,250	8.0
営業外収益							
1 受取利息		2,019			1,672		
2 受取配当金	5	5,604			11,891		
3 為替差益					12,955		
4 保険返戻差益		4,566					
5 その他収益		6,656	18,846	0.2	7,007	33,526	0.3

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		24,356			22,293		
2 為替差損		43,395					
3 その他費用		280	68,032	0.6	1,406	23,699	0.2
経常利益			496,598	4.3		897,077	8.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		340			351		
2 投資有価証券売却益					145,567		
3 厚生年金基金代行返上益		235,866					
4 その他		19,539	255,747	2.2	3,813	149,732	1.4
特別損失							
1 固定資産処分損	4	53,286			34,003		
2 特別割増退職金		133,740			57,299		
3 事業構造改革費用	6	164,219			121,010		
4 その他		4,440	355,685	3.1		212,314	1.9
税引前当期純利益			396,659	3.4		834,495	7.5
法人税・住民税及び事業税		20,432			20,999		
法人税等調整額		186,939	207,371	1.8	314,718	335,717	3.0
当期純利益			189,288	1.6		498,777	4.5
前期繰越利益			34,200			117,041	
中間配当額						76,824	
当期末処分利益			223,489			538,994	

## (製造原価明細書)

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,702,813	48.5	3,711,988	53.4
労務費		1,972,683	25.8	1,643,043	23.6
経費		1,963,270	25.7	1,594,337	22.9
(うち外注加工費)		(584,244)	(7.6)	(382,252)	(5.5)
(うち減価償却費)		(547,278)	(7.2)	(509,061)	(7.3)
当期総製造費用		7,638,767	100.0	6,949,369	100.0
屑品発生高		38,314		71,247	
期首仕掛品・半製品棚 卸高		200,081		312,508	
合計		7,800,533		7,190,629	
他勘定振替高	2	52,406		33,528	
期末仕掛品・半製品棚 卸高		312,508		243,132	
当期製品製造原価		7,435,619		6,913,968	

(注) 1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算法によるもので、期中における上記計算は、加工費、材料費とも標準原価をもって行われておりますが、期末において原価差額勘定を調整し、実際原価による計算に置き直しております。

2. 他勘定振替高は、製造経費への振替高等であります。

## 【利益処分計算書】

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	第102期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		第103期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			223,489		538,994
利益処分数額					
1. 配当金		96,047		76,737	
2. 役員賞与金		10,400		13,500	
(うち監査役賞与金)		(2,200)		( )	
			106,447		90,237
次期繰越利益			117,041		448,757

重要な会計方針

項目	第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (会計方針の変更) その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当事業年度より決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は86,564千円減少し、当期末処分利益は51,419千円減少し、その他有価証券評価差額金は51,419千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当期における損益に与えている影響は、特別利益として235,866千円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,770,740千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入していましたが、沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務(債務の減額)515,505千円が発生しました。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、当期においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p>

項目	第102期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第103期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額(金額)を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され取引の実行および管理は管理部が行っております。 また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>第101期まで営業外収益の「その他収益」に含めて表示しておりました「保険返戻差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、第101期における「保険返戻差益」の金額は1,466千円であります。</p> <p>第101期まで営業外費用の「その他費用」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、第101期における「為替差損」の金額は18,157千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>第102期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、第102期における「投資有価証券売却益」の金額は19,539千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第102期 (平成16年3月31日)	第103期 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">193,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">503,080</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">債務の名称および金額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>2 資本金</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>38,990,870株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式571,766株であります。</p> <p>4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">(流動資産)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">636,565千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は385,010千円であります。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	193,893	土地	309,187	合計	503,080	長期借入金	240,000千円	一年内返済予定の長期借入金	80,000千円	授權株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	38,990,870株	売掛金	636,565千円	<p>1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">178,275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">487,462</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">債務の名称および金額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>2 資本金</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>38,990,870株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式622,350株であります。</p> <p>4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">(流動資産)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">483,265千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は312,766千円であります。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	178,275	土地	309,187	合計	487,462	長期借入金	160,000千円	一年内返済予定の長期借入金	80,000千円	授權株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	38,990,870株	売掛金	483,265千円
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																																								
建物	193,893																																								
土地	309,187																																								
合計	503,080																																								
長期借入金	240,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																								
授權株式数	普通株式	100,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	38,990,870株																																							
売掛金	636,565千円																																								
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																																								
建物	178,275																																								
土地	309,187																																								
合計	487,462																																								
長期借入金	160,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																								
授權株式数	普通株式	100,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	38,990,870株																																							
売掛金	483,265千円																																								

## (損益計算書関係)

第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 65,607千円</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 製造経費への振替高 6,263千円</p> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、373,889千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">35,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,474千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,286千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 事業構造改革費用は子会社の整理に伴う損失および余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。 (1) 子会社整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社整理費用</td><td style="text-align: right;">33,787千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,786千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,470千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,395千円</td></tr> </table> <p>(3) 棚卸資産廃棄費用 94,036千円</p>	建物	5,634千円	機械装置	35,595千円	車両運搬具	581千円	工具器具備品	11,474千円	合計	53,286千円	子会社株式評価損	29,999千円	子会社整理費用	33,787千円	合計	63,786千円	機械装置	2,925千円	工具器具備品	3,470千円	合計	6,395千円	<p>1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 47,691千円</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 製造経費への振替高 91千円</p> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、360,191千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">15,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">7,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743千円</td></tr> </table> <p>(2) 機械装置撤去費用 5,259千円</p> <p>5 関係会社に関する項目 受取配当金 4,500千円</p> <p>6 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">53,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">775千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,472千円</td></tr> </table> <p>(2) 棚卸資産廃棄費用 66,538千円</p>	建物	15,324千円	構築物	1,764千円	機械装置	7,364千円	車両運搬具	530千円	工具器具備品	3,759千円	合計	28,743千円	機械装置	53,697千円	工具器具備品	775千円	合計	54,472千円
建物	5,634千円																																								
機械装置	35,595千円																																								
車両運搬具	581千円																																								
工具器具備品	11,474千円																																								
合計	53,286千円																																								
子会社株式評価損	29,999千円																																								
子会社整理費用	33,787千円																																								
合計	63,786千円																																								
機械装置	2,925千円																																								
工具器具備品	3,470千円																																								
合計	6,395千円																																								
建物	15,324千円																																								
構築物	1,764千円																																								
機械装置	7,364千円																																								
車両運搬具	530千円																																								
工具器具備品	3,759千円																																								
合計	28,743千円																																								
機械装置	53,697千円																																								
工具器具備品	775千円																																								
合計	54,472千円																																								

## (リース取引関係)

第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第 1 0 2 期 (平成16年3月31日)	第 1 0 3 期 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128,415</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">899,648</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">510,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,343</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">616,962</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,407</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,344</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">17,546</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">57,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258,458</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">995,303</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	288	賞与引当金損金算入限度超過額	128,415	退職給付引当金損金算入限度超過額	899,648	退職給付信託設定益	510,639	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,343	繰越欠損金	616,962	会員権評価損	5,407	投資有価証券評価損	84,344	固定資産除却損	17,546	棚卸資産廃棄損	57,191	その他	634	繰延税金資産小計	1,344,142	評価性引当額	85,684	繰延税金資産合計	1,258,458	その他有価証券評価差額金	263,155	繰延税金負債合計	263,155	繰延税金資産の純額	995,303	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119,469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,039,980</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">638,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,265</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,568</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,351</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">28,677</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">56,370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,603</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,740</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,776</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">729,963</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	375	賞与引当金損金算入限度超過額	119,469	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,039,980	退職給付信託設定益	638,565	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,265	繰越欠損金	284,568	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	12,351	固定資産除却損	28,677	棚卸資産廃棄損	56,370	その他	246	繰延税金資産小計	1,001,603	評価性引当額	57,862	繰延税金資産合計	943,740	その他有価証券評価差額金	213,776	繰延税金負債合計	213,776	繰延税金資産の純額	729,963
貸倒引当金損金算入限度超過額	288																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	128,415																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	899,648																																																																								
退職給付信託設定益	510,639																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,343																																																																								
繰越欠損金	616,962																																																																								
会員権評価損	5,407																																																																								
投資有価証券評価損	84,344																																																																								
固定資産除却損	17,546																																																																								
棚卸資産廃棄損	57,191																																																																								
その他	634																																																																								
繰延税金資産小計	1,344,142																																																																								
評価性引当額	85,684																																																																								
繰延税金資産合計	1,258,458																																																																								
その他有価証券評価差額金	263,155																																																																								
繰延税金負債合計	263,155																																																																								
繰延税金資産の純額	995,303																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	375																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	119,469																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,039,980																																																																								
退職給付信託設定益	638,565																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,265																																																																								
繰越欠損金	284,568																																																																								
会員権評価損	1,664																																																																								
関係会社株式評価損	12,179																																																																								
投資有価証券評価損	44,018																																																																								
未払事業税	12,351																																																																								
固定資産除却損	28,677																																																																								
棚卸資産廃棄損	56,370																																																																								
その他	246																																																																								
繰延税金資産小計	1,001,603																																																																								
評価性引当額	57,862																																																																								
繰延税金資産合計	943,740																																																																								
その他有価証券評価差額金	213,776																																																																								
繰延税金負債合計	213,776																																																																								
繰延税金資産の純額	729,963																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割額	4.8	交際費等永久損金不算入項目	2.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	42.0																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割額	4.8																																																																								
交際費等永久損金不算入項目	2.4																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5																																																																								
その他	0.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																								

## ( 1株当たり情報 )

項目	第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	272.57	278.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.62	12.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	189,288	498,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,400	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,400)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,888	485,277
期中平均株式数(株)	38,761,817	38,401,934

## ( 重要な後発事象 )

第102期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第103期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	400	202,800
		株式会社損害保険ジャパン	100,000	111,900
		古河電気工業株式会社	175,000	85,925
		株式会社フジクラ	121,000	56,870
		みずほ信託銀行株式会社	276,000	56,304
		田村大興ホールディングス株式会社	82,000	54,530
		日本電信電話株式会社	110	51,590
		黒田電気株式会社	16,800	42,168
		アクトロニクス株式会社	39,000	41,250
		沖ウィンテック株式会社	71,500	42,042
		その他9銘柄	156,400	49,439
		計	1,038,210	794,818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,042,308	16,766	63,799	9,995,275	6,241,486	281,319	3,753,788
構築物	488,527	15,510	10,163	493,874	367,666	16,420	126,207
機械装置	6,338,530	107,162	392,288	6,053,405	5,181,065	216,233	872,340
車両運搬具	69,101	8,701	11,686	66,116	55,100	3,872	11,016
工具器具備品	1,351,908	32,479	122,266	1,262,120	1,118,944	50,344	143,176
土地	1,403,396			1,403,396			1,403,396
建設仮勘定	1,472	2,831	1,754	2,549			2,549
有形固定資産計	19,676,419	183,451	566,596	19,293,273	12,980,800	568,191	6,312,473
無形固定資産							
施設利用権				7,843	2,508	158	5,335
ソフトウェア				61,210	33,584	9,847	27,626
無形固定資産計				69,054	36,092	10,006	32,961
長期前払費用	10,484	977	1,022	10,439	8,621	2,061	1,817
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額および減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械装置	増加(千円)	電子部品製造設備	72,324
	減少(千円)	ケーブル製造設備	171,944
		電子部品製造設備	143,321

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,304,793			4,304,793
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(38,990,870)	( )	( )	(38,990,870)
	普通株式（千円）	4,304,793			4,304,793
	計（株）	(38,990,870)	( )	( )	(38,990,870)
	計（千円）	4,304,793			4,304,793
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,101,127			3,101,127
	再評価積立金（千円）	404			404
	計（千円）	3,101,531			3,101,531
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	511,624			511,624
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	2,054,250			2,054,250
	計（千円）	2,565,874			2,565,874

（注）当期末における自己株式数は、622,350株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	11,620	2,597	5,920	（注）1,600	6,697
役員退職慰労引当金	109,221	35,789	45,833		99,176

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	4,609
預金	2,312,658
(当座預金)	(331,323)
(普通預金)	(1,980,198)
(その他預金)	(1,135)
合計	2,317,267

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンテレホン株式会社	136,286
ムツミエレックス株式会社	85,554
株式会社タイムックス	83,109
アクトロニクス株式会社	42,363
ピーシーエレクトロニクス株式会社	31,715
その他	593,665
合計	972,694

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月期日	231,555
5月期日	262,900
6月期日	202,200
7月期日	200,233
8月期日	75,803
9月期日	
合計	972,694

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
沖電気工業株式会社	322,941
沖電線商事株式会社	160,324
菱電工機エンジニアリング株式会社	114,048
矢崎総業株式会社	91,877
株式会社三協精機製作所	79,083
その他	1,529,560
合計	2,297,836

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,995,577	11,111,912	11,809,653	2,297,836	83.7	86.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

二 製品

品目	金額 (千円)
電線	130,400
通信ケーブル	79,677
電子部品	83,010
統合配線システム	12,708
合計	305,796

ホ 半製品

品目	金額 (千円)
電線	5,125
電子部品	56,175
合計	61,300

ヘ 原材料

品目	金額 (千円)
電線用材料	41,952
通信ケーブル用材料	16,575
電子部品用材料	96,270
合計	154,798

ト 仕掛品

品目	金額（千円）
電線	70,097
通信ケーブル	68,297
電子部品	42,465
統合配線システム	971
合計	181,832

チ 貯蔵品

品目	金額（千円）
補助材料	997
その他	16,544
合計	17,542

投資その他の資産

イ 繰延税金資産（固定）

内訳は(1)財務諸表の注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

流動負債

イ 支払手形（設備関係支払手形を含みます。）

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅メタル株式会社	113,356
富士実業株式会社	60,820
八洲器材株式会社	28,419
月産業有限会社	25,526
株式会社南北伸銅所	23,446
その他	251,083
合計	502,652

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年4月期日	121,760
5月期日	110,506
6月期日	118,079
7月期日	125,142
8月期日	27,163
9月期日	
合計	502,652

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
古河産業株式会社	242,285
サンエツ金属株式会社	161,077
信越ポリマー株式会社	105,075
丸紅メタル株式会社	67,654
三谷伸銅株式会社	36,742
その他	548,799
合計	1,161,635

ハ 短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社みずほコーポレート銀行	100,000
みずほ信託銀行株式会社	40,000
株式会社三井住友銀行	30,000
株式会社UFJ銀行	20,000
株式会社東京三菱銀行	20,000
合計	210,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の単一株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第103期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）平成16年4月8日関東財務局長に提出。

（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出。

（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出。

（自平成16年6月1日 至平成16年6月29日）平成16年7月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社はその他有価証券の時価のあるものについて、評価差額の処理を部分資本直入法から全部資本直入法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針1.(1)に記載されているとおり、会社はその他有価証券の時価のあるものについて、評価差額の処理を部分資本直入法から全部資本直入法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。